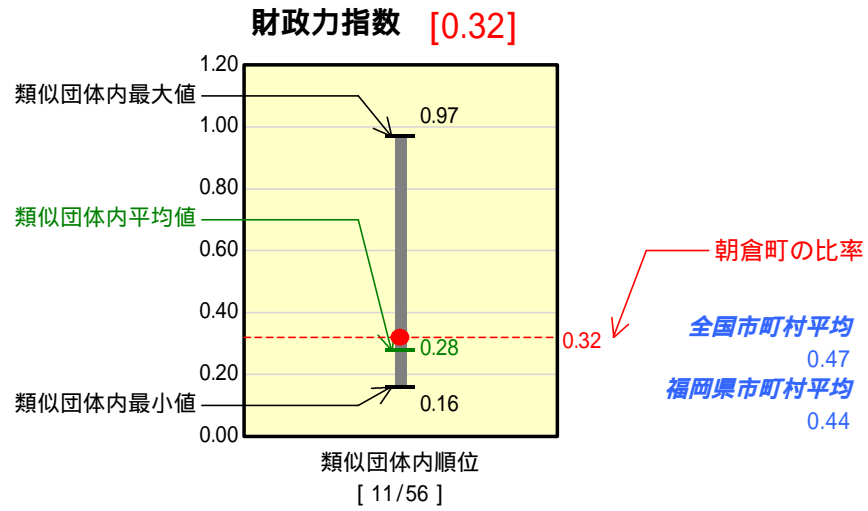


# 市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

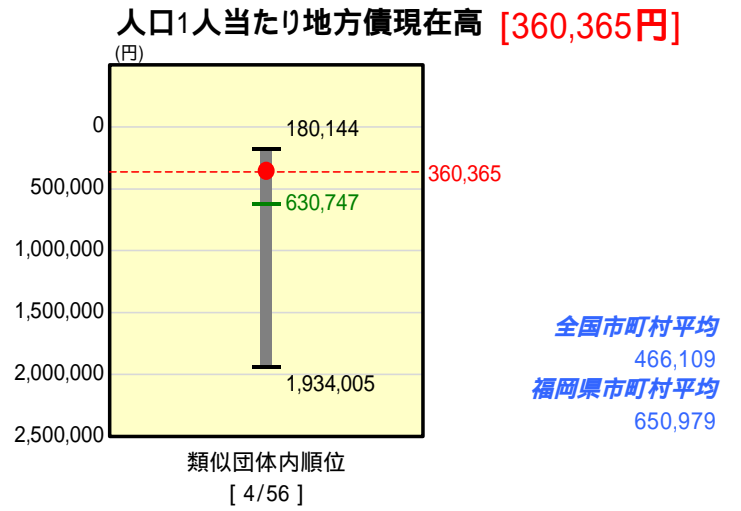
## 福岡県 朝倉町

人口	10,103 人(H17.3.31現在)
面積	34.56 km <sup>2</sup>
歳入総額	4,493,786 千円
歳出総額	4,408,931 千円
実質収支	82,660 千円

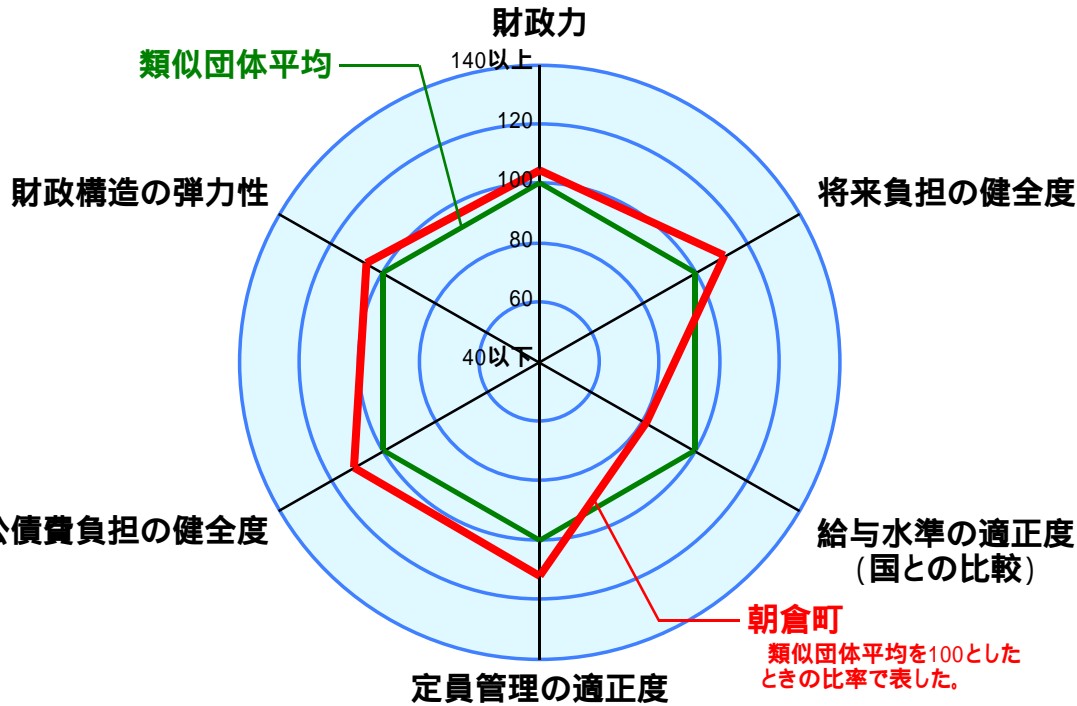
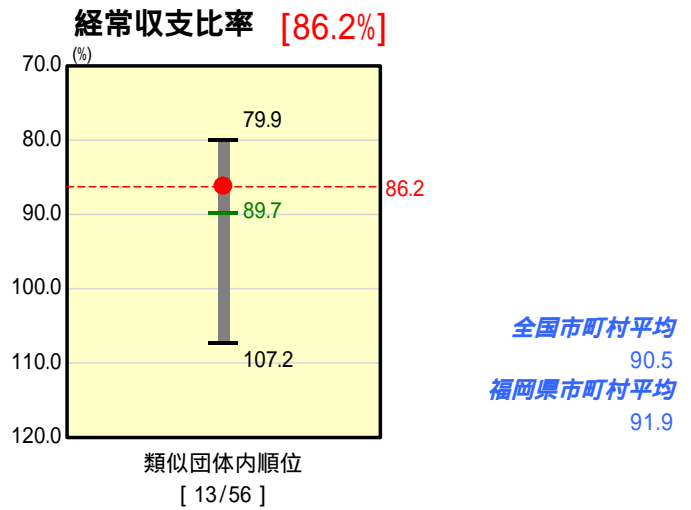
### 財政力



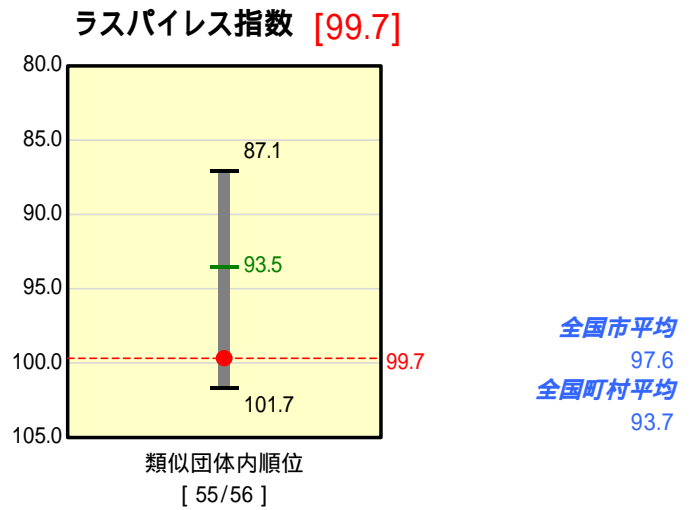
### 将来負担の健全度



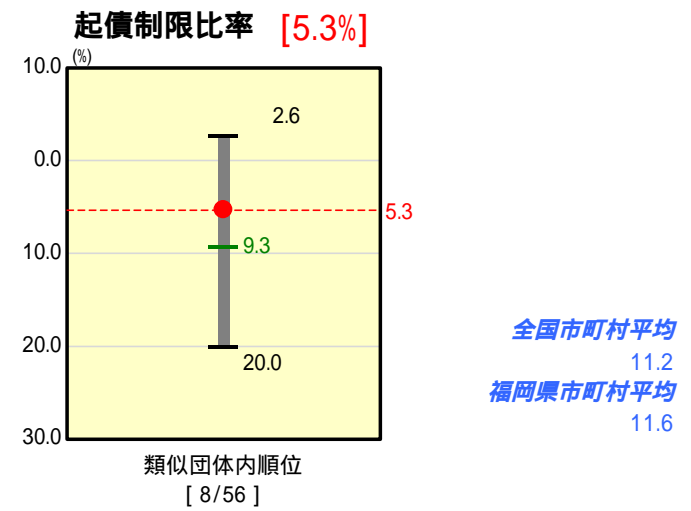
### 財政構造の弾力性



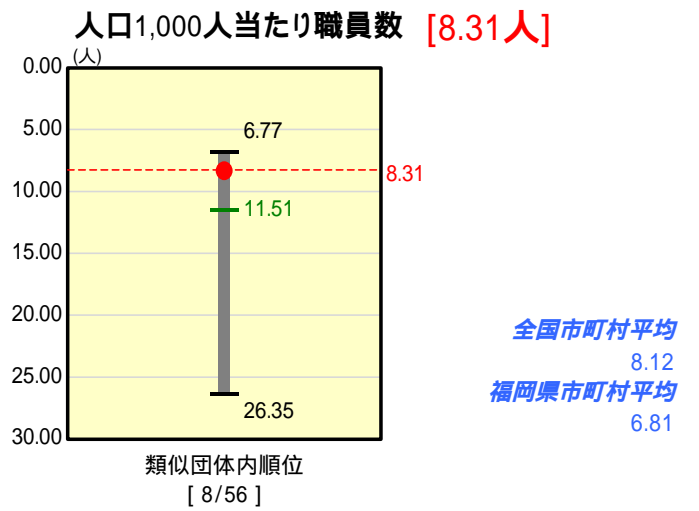
### 給与水準の適正度(国との比較)



### 公債費負担の健全度



### 定員管理の適正度



**分析欄**

**財政力指数**  
人口の減少や全国平均を上まわる高齢化率(平成18年1月末、29.3%)に加え、町内に企業数が少なく、財政基盤が弱いこと、長引く景気の低迷による営業所得、給与所得等の減による税率の伸び悩みも要因と考えられる。引き続き、工業団地造成による企業誘致、公営住宅建設による定住人口の促進を図る施策に取り組んでいく。

**経常収支比率**  
全国、福岡県、類似団体平均いずれも下まわるが、その比率は年々増加している。財政基盤の弱い本町にとって普通交付税、臨時財政対策債の大幅減や、併せて扶助費や補助費等の伸びが比率増に大きく影響しており、財政の硬直化が進んでいる。扶助費や公債費といった義務的経費は削減が難しく、物件費等経常的経費のさらなる節減、節約に努める。

**起債制限比率**  
大規模事業は年次の計画により実施し、その財源は積み立てた基金、あるいは交付税措置のある起債を最小限に借り入れることを基本としてきたことから、全国、福岡県、類似団体のいずれの平均よりも下まわっている。しかし、地域改善対策特定事業、減税補てん債等の元利償還金が減となったものの、数式の分母となる普通交付税、臨時財政対策債がともに減少したこと等により、前年度に比べ0.5ポイント上昇した。道路、下水道などの社会インフラ整備はほぼ峠を越えたが、公営住宅建設、水車の里あさくら整備等の事業が計画されており、緊急度・必要性等を的確に把握した厳しい事業の取捨選択を行い、起債に頼ることのない財政運営を図る必要がある。

**人口1人当たり地方債現在高**  
これまで起債借入事業を厳選してきたことにより、全国、福岡県、類似団体平均より低い。しかし、普通交付税の振替措置として借入れる臨時財政対策債が平成15、16年度と大幅に増え、起債残高が増加してきている。

**ラスパイレス指数**  
国との比較においては、0.3ポイント下まわっているが、全国平均を6.0ポイント上まわっており、給与の適正化に努めていく必要がある。今後合併する中で、各種手当の総点検を行うなど給与の是正を進めていかなければならない。

**人口1,000人当たり職員数**  
類似団体内においては、比較的少ない職員数であるが、全国あるいは福岡県市町村平均を上まわっている。今後は退職者の補充を100%は行わず、計画的な職員採用を実施していく必要がある。また平成18年3月20日の合併により朝倉市となり、総務、企画等の管理部門の段階的な統一化や事務事業の見直しによる効率化により職員数の削減を図る。